

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・日本優良株・ファンド」は、第25期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第25期(決算日 2024年10月31日)
計算期間(2023年11月1日～2024年10月31日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	<p>「フィデリティ・日本優良株・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本優良株・マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、優良企業および優良企業となる可能性が高いと判断される企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●銘柄選択にあたっては、各企業およびその成功の可能性について、企業の財務状況および産業内における位置付け、経済・市場環境等に着目したファンダメンタルズ分析を行います。分析要因には潜在成長性、予想収益および経営状態が含まれます。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。
主要運用対象	<p>ベビーフンド フィデリティ・日本優良株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。</p> <p>マザーファンド わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。</p>
組入制限	<p>ベビーフンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時(原則10月31日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

フィデリティ・日本優良株・ファンド

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI



0570-051-104

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。

国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。



<https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク [※]		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期 (2020年11月2日)	13,582	0	9.7	1,578.29	△1.5	98.9	—	5,625
22期 (2021年11月1日)	17,419	0	28.3	2,109.10	33.6	99.0	—	6,411
23期 (2022年10月31日)	15,231	0	△12.6	2,058.36	△2.4	98.1	—	5,659
24期 (2023年10月31日)	16,849	0	10.6	2,483.88	20.7	98.1	—	5,503
25期 (2024年10月31日)	19,658	0	16.7	3,135.29	26.2	98.4	—	6,147

※ベンチマーク：TOPIX100(配当込)^{*}

^{*}TOPIX100(配当込)は、TOPIX構成銘柄の中から時価総額と流動性が高い上位100銘柄で構成された時価総額加重型の株価指数で、配当を考慮したものです。

^{*}東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

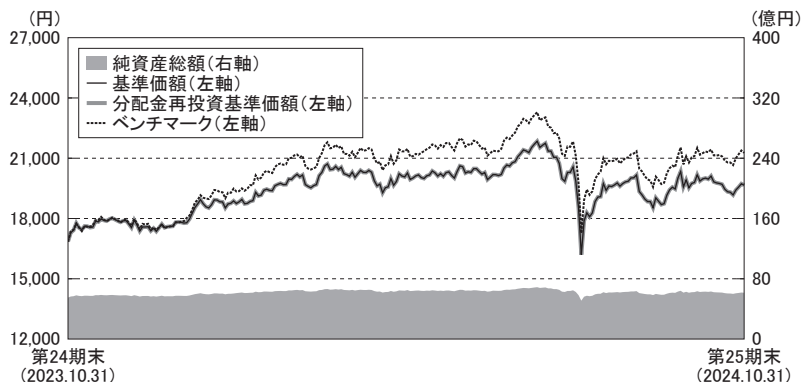
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年10月31日	円	%		%	%	%
11月末	16,849	—	2,483.88	—	98.1	—
12月末	17,884	6.1	2,638.19	6.2	98.2	—
2024年1月末	17,812	5.7	2,629.36	5.9	99.9	—
2月末	18,876	12.0	2,872.81	15.7	100.1	—
3月末	19,690	16.9	3,050.98	22.8	99.9	—
4月末	20,546	21.9	3,184.08	28.2	99.0	—
5月末	20,224	20.0	3,160.10	27.2	98.9	—
6月末	20,338	20.7	3,206.84	29.1	98.5	—
7月末	20,773	23.3	3,263.25	31.4	99.5	—
8月末	20,566	22.1	3,219.37	29.6	100.1	—
9月末	20,017	18.8	3,124.69	25.8	99.9	—
(期末) 2024年10月31日	19,658	16.2	3,050.88	22.8	99.4	—
	19,658	16.7	3,135.29	26.2	98.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第25期首: 16,849円

第25期末: 19,658円 (既払分配金0円)

騰落率: 16.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2023年10月31日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「TOPIX100(配当込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+16.7%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、日本経済のデフレ脱却や日本企業のガバナンス改革進展への期待が高まる中で堅調に推移し、7月前半には日経平均株価、TOPIXが共に史上最高値を更新しましたが、その後は日銀の政策修正に対する警戒感や米国景気の後退懸念などから不安定な推移となりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米国における利下げ期待の低下や日銀の政策修正観測などを背景として円高が進んだことなどが重石となる中で始まり、年末まで上値の重い推移が続きました。しかし年明け以降は、円安や米株高に加え、海外投資家からの資金流入などが押し上げ要因となって騰勢を強め、日米企業の好調な決算発表なども手掛かりに日経平均株価は2月下旬に1989年12月末に付けた過去最高値を突破、3月初めには史上初となる4万円の大台に到達しました。そして日銀がマイナス金利政策を撤廃した上で緩和的な金融環境を継続すると強調したのに続き、米連邦準備制度理事会（FRB）が年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通りに通過すると、市場には安心感が広がって日経平均株価は3月下旬に再び史上最高値を更新しました。4月以降は、米国経済の底堅さを背景にFRBの早期利下げ観測が後退したことや、中東情勢が悪化したことなどから下落し、日米の金融政策を巡る先行き不透明感や欧州の政治不安などが重石となって上値の重い推移となりましたが、6月下旬からは1ドル160円台まで進んだ円安や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどを押し上げ要因として再び上昇し、日経平均株価は7月前半に初の42,000円台に到達しました。しかし米国で早期の利下げ観測が強まる中、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進むと株価は反落し、その後も日銀が利上げを決定し追加利上げにも前向きな姿勢を示したことや、米経済指標の悪化を受けて米景気後退懸念が一気に高まったことなどから、8月初めには記録的な暴落に見舞われました。その後はすぐに切り返し、日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言や米景気の軟着陸期待を支えに戻り足を速めたものの、米国で景気の下振れ懸念が高まったことや、一段と円高が進んだことを受け、9月に入ると反落を余儀なくされました。しかし円高進行が一服すると株価は持ち直し、FRBが0.5%の大幅利下げを決め、米国経済の軟着陸が期待される中で戻り歩調を辿りました。日米の政治を巡る不透明感が警戒される場面もありましたが、円安や堅調な米国経済などが支えとなり、株価は底堅さを保って期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本優良株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	20.0%
2	機械	7.8
3	小売業	7.6
4	銀行業	7.5
5	化学	6.8
6	情報・通信業	6.7
7	卸売業	5.6
8	輸送用機器	4.7
9	食料品	4.1
10	サービス業	3.9

当期末

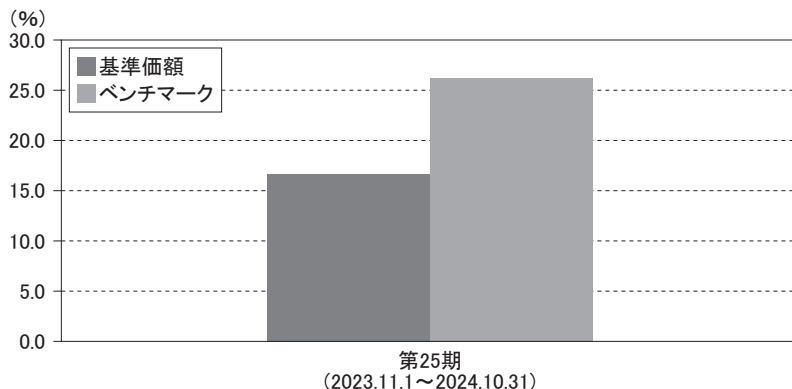
	業種	比率
1	電気機器	21.2%
2	情報・通信業	7.9
3	銀行業	7.8
4	輸送用機器	7.5
5	機械	6.7
6	小売業	6.3
7	サービス業	6.2
8	卸売業	5.7
9	化学	4.7
10	保険業	4.7

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「TOPIX100(配当込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+26.2%を下回りました。

当該期間のパフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、アシックスを保有したこと、日本電信電話を非保有としたこと、またトヨタ自動車の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどでした。逆に、マイナスに影響した要因は、三菱重工業を非保有としたことや、イビデン、太陽誘電を保有したことなどでした。

■ 分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第25期
	2023年11月1日～2024年10月31日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,217

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

当ファンドでは、何らかの優位性・競争力を持って世界的に活躍している優良企業、或いはこれから世界に羽ばたいていこうとする将来の優良企業を基本的な投資対象とし、その中でも投資価値の高い銘柄を厳選して組み入れていきます。徹底的な調査によって絞り込まれた最良の銘柄群が、中長期的な資産価値向上をもたらすと考えて、ファンドの運用にあたっています。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第25期		項目の概要
	2023年11月1日～2024年10月31日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	321円	1.650%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,436円です。
（投信会社）	(150)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(150)	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(21)	(0.110)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	9 (9)	0.047 (0.047)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	7	0.036	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(6)	(0.029)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	337	1.733	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

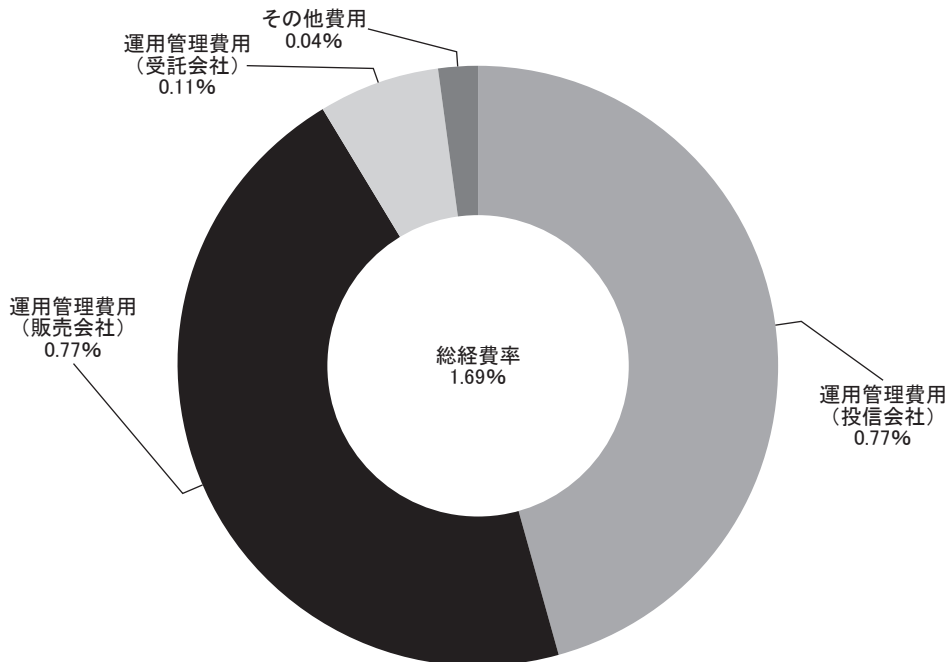
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.69%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2023年11月1日から2024年10月31日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本優良株・マザーファンド	千口 87,164	千円 334,682	千口 183,725	千円 712,590

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本優良株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,612,375千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,219,674千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.06

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2023年11月1日から2024年10月31日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2024年10月31日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本優良株・マザーファンド	千口 1,658,109	千口 1,561,548	千円 6,147,346

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本優良株・マザーファンド	千円 6,147,346	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	58,063	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	6,205,410	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,205,410,541
コール・ローン等	1,495,773
フィデリティ・日本優良株・マザーファンド(評価額)	6,147,346,854
未 収 入 金	56,567,914
(B) 負 債	57,464,600
未 払 解 約 金	4,278,643
未 払 信 託 報 酬	52,265,886
そ の 他 未 払 費 用	920,071
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,147,945,941
元 本	3,127,400,715
次 期 繰 越 損 益 金	3,020,545,226
(D) 受 益 権 総 口 数	3,127,400,715口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	19,658円

(注1) 当期における期首元本額3,266,236,232円、期中追加設定元本額221,218,134円、期中一部解約元本額360,053,651円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2023年11月1日 至2024年10月31日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	80,866
そ の 他 収 益 金	80,866
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	932,558,774
売 買 益	1,022,738,883
売 買 損	△90,180,109
(C) 信 託 報 酬 等	△104,385,355
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	828,254,285
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,766,757,086
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	425,533,855
(配 当 等 相 当 額)	(1,851,430,507)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,425,896,652)
(G) 合 計(D+E+F)	3,020,545,226
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,020,545,226
追 加 信 託 差 損 益 金	425,533,855
(配 当 等 相 当 額)	(1,851,430,507)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,425,896,652)
分 配 準 備 積 立 金	2,595,011,371

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	70,427円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	726,250,893円
(c) 収益調整金	1,851,430,507円
(d) 分配準備積立金	1,868,690,051円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	4,446,441,878円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	14,217.69円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税引前)	0円

<お知らせ>

- 2024年1月30日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引に関する条項を削除いたしました。

フィデリティ・日本優良株・マザーファンド 運用報告書

《第21期》

決算日 2024年10月31日

(計算期間：2023年11月1日から2024年10月31日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、優良企業および優良企業となる可能性が高いと判断される企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●銘柄選択にあたっては、各企業およびその成功の可能性について、企業の財務状況および産業内における位置付け、経済・市場環境等に着目したファンダメンタルズ分析を行います。分析要因には潜在成長性、予想収益および経営状態が含まれます。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数*		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	参考指数	騰落率			
17期 (2020年11月2日)	25,438	11.6	1,578.29	△1.5	98.9	—	百万円 5,625
18期 (2021年11月1日)	33,160	30.4	2,109.10	33.6	99.0	—	6,410
19期 (2022年10月31日)	29,505	△11.0	2,058.36	△2.4	98.2	—	5,658
20期 (2023年10月31日)	33,186	12.5	2,483.88	20.7	98.1	—	5,502
21期 (2024年10月31日)	39,367	18.6	3,135.29	26.2	98.4	—	6,147

※参考指数としてTOPIX100(配当込)*を記載しています。

*TOPIX100(配当込)は、TOPIX構成銘柄の中から時価総額と流動性が高い上位100銘柄で構成された時価総額加重型の株価指数で、配当を考慮したものです。

*東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率

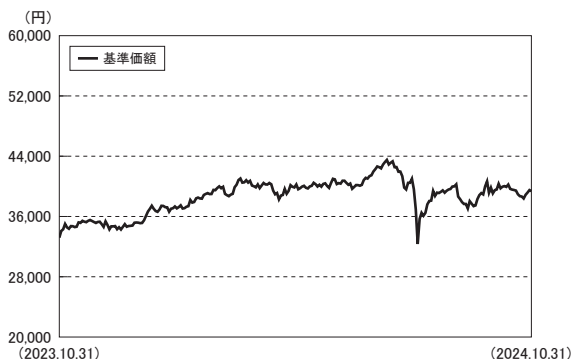
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
(期首) 2023年10月31日	33,186	—	2,483.88	—	98.1	—
11月末	35,274	6.3	2,638.19	6.2	98.0	—
12月末	35,179	6.0	2,629.36	5.9	99.6	—
2024年1月末	37,331	12.5	2,872.81	15.7	99.7	—
2月末	38,984	17.5	3,050.98	22.8	99.4	—
3月末	40,724	22.7	3,184.08	28.2	98.4	—
4月末	40,157	21.0	3,160.10	27.2	98.9	—
5月末	40,440	21.9	3,206.84	29.1	98.4	—
6月末	41,357	24.6	3,263.25	31.4	99.2	—
7月末	41,009	23.6	3,219.37	29.6	99.6	—
8月末	39,972	20.4	3,124.69	25.8	99.3	—
9月末	39,150	18.0	3,050.88	22.8	98.7	—
(期末) 2024年10月31日	39,367	18.6	3,135.29	26.2	98.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+18.6%でした。

当期の日本株は、日本経済のデフレ脱却や日本企業のガバナンス改革進展への期待が高まる中で堅調に推移し、7月前半には日経平均株価、TOPIXが共に史上最高値を更新しましたが、その後は日銀の政策修正に対する警戒感や米国景気の後退懸念などから不安定な推移となりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米国における利下げ期待の低下や日銀の政策修正観測などを背景として円高が進んだことなどが重石となる中で始まり、年末まで上値の重い推移が続きました。しかし年明け以降は、円安や米株高に加え、海外投資家からの資金流入などが押し上げ要因となって騰勢を強め、日米企業の好調な決算発表なども手掛かりに日経平均株価は2月下旬に1989年12月末に付けた過去最高値を突破、3月初めには史上初となる4万円の大台に到達しました。そして日銀がマイナス金利政策を撤廃した上で緩和的な金融環境を継続すると強調したのに続き、米連邦準備制度理事会(FRB)が年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通りに通過すると、市場には安心感が広がって日経平均株価は3月下旬に再び史上最高値を更新しました。4月以降は、米国経済の底堅さを背景にFRBの早期利下げ観測が後退したことや、中東情勢が悪化したことなどから下落し、日米の金融政策を巡る先行き不透明感や欧州の政治不安などが重石となって上値の重い推移となりましたが、6月下旬からは1ドル160円台まで進んだ円安や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどを押し上げ要因として再び上昇し、日経平均株価は7月前半に初の42,000円台に到達しました。しかし米国で早期の利下げ観測が強まる中、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進むと株価は反落し、その後も日銀が利上げを決定し追加利上げにも前向きな姿勢を示したことや、米経済指標の悪化を受けて米景気後退懸念が一気に高まったことなどから、8月初めには記録的な暴落に見舞われました。その後はすぐに切り返し、日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言や米景気の軟着陸期待を支えに戻り足を速めたものの、米国で景気の下振れ懸念が高まったことや、一段と円高が進んだことを受け、9月に入ると反落を余儀なくされました。しかし円高進行が一段と止まり株価は持ち直し、FRBが0.5%の大幅利下げを決め、米国経済の軟着陸が期待される中で戻り歩調を辿りました。日米の政治を巡る不透明感が警戒される場面もありましたが、円安や堅調な米国経済などが支えとなり、株価は底堅さを保って期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	20.0%
2	機械	7.8
3	小売業	7.6
4	銀行業	7.5
5	化学	6.8
6	情報・通信業	6.7
7	卸売業	5.6
8	輸送用機器	4.7
9	食料品	4.1
10	サービス業	3.9

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

当期末

	業種	比率
1	電気機器	21.2%
2	情報・通信業	7.9
3	銀行業	7.8
4	輸送用機器	7.5
5	機械	6.7
6	小売業	6.3
7	サービス業	6.2
8	卸売業	5.7
9	化学	4.7
10	保険業	4.7



■今後の運用方針

当ファンドでは、何らかの優位性・競争力を持って世界的に活躍している優良企業、或いはこれから世界に羽ばたいていこうとする将来の優良企業を基本的な投資対象とし、その中でも投資価値の高い銘柄を厳選して組み入れていきます。徹底的な調査によって絞り込まれた最良の銘柄群が、中長期的な資産価値向上をもたらすと考えて、ファンドの運用にあたっています。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2023年11月1日～2024年10月31日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （株式）	18円 (18)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	0 (0)
合計	18

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2023年11月1日から2024年10月31日まで）

● 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	820.2 (342.6)	3,180,847 (—)	972.8	3,431,527
	未 上 場	—	—	—	—

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,612,375千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,219,674千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.06

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年11月1日から2024年10月31日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2024年10月31日現在)

●国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(－)			
サカタのタネ	5.4	－	－
鉱業(0.9%)			
I N P E X	25.2	26.1	52,552
建設業(1.9%)			
大林組	－	26.9	50,854
鹿島建設	50.6	－	－
五洋建設	71.1	－	－
大和ハウス工業	－	14	63,994
ライト工業	6.2	－	－
食料品(2.4%)			
ヤクルト本社	6.1	－	－
アサヒグループホールディングス	18.3	53.9	99,149
味の素	11.3	3.5	20,664
東洋水産	5.9	2.8	25,289
化学(4.8%)			
日産化学	13	7.6	39,550
信越化学工業	25.4	29.4	169,197
住友ベークライト	4.1	－	－
日本ゼオン	11.2	－	－
日油	7.1	11.8	29,588
関西ペイント	17.7	10.4	26,000
デクセリアルズ	5.1	－	－
ニフコ	12.2	7.3	26,221
医薬品(1.1%)			
アステラス製薬	40	－	－
日本新薬	7.2	－	－
ロート製薬	14.7	18.5	63,695
大塚ホールディングス	5.4	－	－
ゴム製品(1.1%)			
TOYO TIRE	15.6	－	－
ブリヂストン	5.9	12.6	69,136
ガラス・土石製品(1.0%)			
A G C	7.2	7.1	33,384
太平洋セメント	13.2	7.4	24,901
非鉄金属(0.7%)			
住友電気工業	22.3	16.8	40,026
金属製品(－)			
リンナイ	8.2	－	－
機械(6.8%)			
日本製鋼所	－	5	26,330

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三浦工業	1	－	－
SMC	1.8	1.8	119,160
日立建機	8	－	－
ハーモニック・ドライブ・システムズ	12	－	－
クボタ	26.1	－	－
ダイキン工業	0.7	－	－
ダイフク	20.8	30.6	89,688
アマノ	12.7	12.6	55,944
マキタ	19.8	23.8	120,261
電気機器(21.5%)			
イビデン	3.5	－	－
日立製作所	10.7	63.5	249,174
富士電機	7.2	7	55,650
ニデック	8.1	－	－
オムロン	－	9.8	59,780
ルネサスエレクトロニクス	12.5	28	59,080
パナソニック ホールディングス	51.2	－	－
ソニーグループ	13.6	113.6	309,389
キーエンス	4.2	3.9	272,142
レーザテック	1	－	－
浜松ホトニクス	4.5	－	－
三井ハイテック	4.2	－	－
新光電気工業	4.9	－	－
太陽誘電	9.5	34.5	94,478
村田製作所	43.2	56.1	151,862
東京エレクトロン	7.4	2.1	49,140
輸送用機器(7.6%)			
豊田自動織機	6.1	8.1	87,358
デンソー	43.1	24.3	53,873
トヨタ自動車	－	44	118,030
本田技研工業	－	38.1	59,340
スズキ	16.8	34.8	53,679
シマノ	－	3.9	88,783
精密機器(3.3%)			
テルモ	10.8	21.1	62,128
島津製作所	21.3	21.7	98,778
オリンパス	－	14.7	39,844
H O Y A	1.8	－	－
その他製品(1.3%)			
アシックス	16.7	29.8	80,877
ヤマハ	12.3	－	－

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
任天堂	千株 4.4	千株 —	千円 —
電気・ガス業 (0.6%)			
九州電力	—	20.4	34,955
陸運業 (1.0%)			
九州旅客鉄道	—	14.5	58,188
情報・通信業 (8.1%)			
ネクソン	6.5	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	13.8	—	—
野村総合研究所	—	8.3	38,113
シンプレクス・ホールディングス	7.2	12.8	32,000
ラクスル	15.2	15.1	19,660
JMDC	3.1	—	—
オービック	5.3	—	—
LINEヤフー	—	92.6	38,836
アルゴグラフィックス	2.6	—	—
KDDI	31.9	39.9	190,642
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	6.7	40,012
ソフトバンクグループ	—	13.6	129,172
卸売業 (5.8%)			
神戸物産	—	13.1	48,732
伊藤忠商事	41.6	36.8	281,630
三井物産	13.3	7.2	22,766
ミスミグループ本社	4.7	—	—
小売業 (6.4%)			
セブン&アイ・ホールディングス	6.8	—	—
良品計画	9.2	—	—
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	32.7	33.7	129,003
ニトリホールディングス	8.2	7.1	136,675
ファーストリテイリング	4	2.4	118,848
銀行業 (7.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	207.2	176.5	287,430
三井住友フィナンシャルグループ	20.8	58.1	190,161
保険業 (4.8%)			
SOMPOホールディングス	—	27.1	90,080
東京海上ホールディングス	23.8	28.4	158,131
T&Dホールディングス	23.4	16.7	41,223
その他金融業 (1.8%)			
オリックス	34.9	33.5	109,545
不動産業 (3.0%)			
三菱地所	42.4	52.7	120,603
住友不動産	—	12.6	57,960
サービス業 (6.3%)			
カカクコム	—	6.9	16,270
ディップ	0.9	—	—
オリエンタルランド	16.8	23.4	86,697

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
ラウンドワン	千株 29.9	千株 —	千円 —
Keeper技研	4.1	—	—
リクルートホールディングス	20.6	29.4	280,270
合計	千株	千株	千円
	株 数 ・ 金 額	1,488.4	1,678.4
	銘柄 数<比率>	87銘柄	66銘柄 <98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,046,588	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	175,770	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	6,222,358	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,222,358,926 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	86,782,915
株 式 (評価額)	6,046,588,540
未 収 入 金	38,637,551
未 収 配 当 金	50,349,920
(B) 負 債	75,046,092
未 払 金	18,478,178
未 払 解 約 金	56,567,914
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,147,312,834
元 本	1,561,548,214
次 期 繰 越 損 益 金	4,585,764,620
(D) 受 益 権 総 口 数	1,561,548,214口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	39,367円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	1,658,109,800円
期中追加設定元本額	87,164,020円
期中一部解約元本額	183,725,606円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本優良株・ファンド	1,561,548,214円
フィデリティ・インスティテューショナル・グローバル・バランス・プラス・ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家転売制限付き)	—円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2023年11月1日 至2024年10月31日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	122,244,501 円
受 取 配 当 金	122,244,288
そ の 他 収 益 金	213
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	900,327,194
売 買 益	1,263,073,603
売 買 損	△362,746,409
(C) 信 託 報 酬 等	△21,659
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,022,550,036
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,844,560,841
(F) 解 約 差 損 益 金	△528,864,533
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	247,518,276
(H) 合 計 (D + E + F + G)	4,585,764,620
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,585,764,620

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

●2024年1月30日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引に関する条項を削除いたしました。